

# 諏訪地方の 経済概況 速報

2022.10

2022年9月末調査／2022年10月25日発行

SUWA AREA  
ECONOMIC  
OVERVIEW



諏訪信用金庫  
SUWA SHINKIN BANK

## 諏訪地方の概況

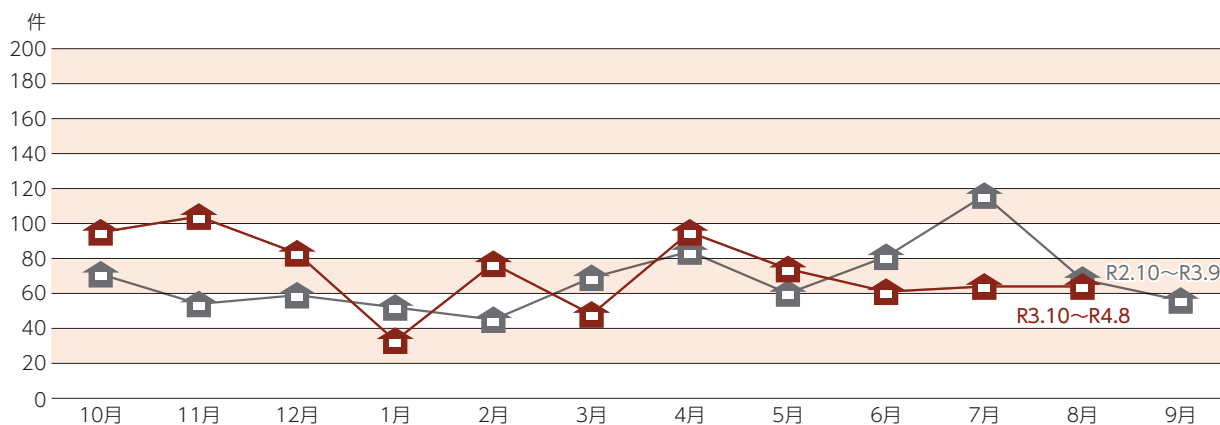
9月は、新型コロナウイルス第7波の新規感染者数が減少傾向となり、長野県は4日に「BA.5対策強化宣言」を終了し、13日に「医療非常事態宣言」を「医療特別警報」に切り替え、22日にはこれを解除した。諏訪圏域の感染警戒レベルも「4」へ引き下げた。コロナ禍からの回復に伴い、世界では、欧米がインフレ抑制で金融引き締め動く一方で、日銀は大規模金融緩和を続けた。金融政策の方向性の違いで円安が急速に進行し、政府・日銀は24年ぶりの円買い介入を実施した。

諏訪地方の企業は、原材料高や急速な円安の影響で、幅広い業種で仕入れコストが上昇し、企業心理の重荷となった。それでも長く製造業の懸案となっていた部品の供給不足には、回復の兆しが見え始めた。また、ダイレクトに新型コロナウイルスの影響を受けていた観光業は、行動制限がないことで、全国から多くの観光客を受け入れ、コロナ禍前の売上水準に達した施設もあった。

(諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ)

		実数	前年同期比	
有効求人倍率【8月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.59倍	0.25ポイント	
手形交換高【9月】(諏訪手形交換所扱)	枚数	2,392枚	△447枚	
	金額	3,048百万円	△694百万円	
	うち不渡り発生状況	枚数	0枚	△5枚
		金額	0千円	△3,443千円
車庫証明取扱件数【9月】(諏訪地方合計)		862件	8.4%	
新設住宅着工戸数【2022年4~8月】(諏訪管内)		358戸	△12.4%	

### ■新設住宅着工件数の推移(諏訪地方合計)



## 製造業

### 「供給制約が解消の兆し」

自動車関連は、大手8社の8月の国内生産が13ヵ月ぶりに、全社で前年同月比プラスとなった。中国の都市封鎖による供給網混乱が落ち着き、半導体などの部品不足も改善傾向に向かいつつある。これまでの不振を挽回する生産を目指す完成車メーカーもある。ただ、まだ部品不足は大幅な改善が見通せず、本格的な回復には力強さを欠いている。完成車メーカーの計画が不安定なため、一部在庫が積み上がってきた下請企業もある。一方、半導体は調整局面を迎えていると見られる。巣ごもり需要が一巡し、スマホやパソコン向けが一時より失速。世界景気の減速を背景に、設備需要が減少し、今後製造装置の需要も落ち込む懸念がある。

諏訪地方の企業も取引先や資材調達状況によって、明暗が分かれつつある。まだ部材調達に苦労する企業が多いが、供給制約が解消されれば生産活動は再拡大していくと見られる。

<b>金属製品</b> プレス、メッキ、熱処理など	単月で今期一番の売上となった企業の半面、部品の調達難で組み立てができず不安定な企業もあり、企業間格差が大きい。自動車関連の受注は、車種や輸出の有無などで部品の受注に差が出ている。受注の波が大きく、親会社からの内示と実際の生産量に乖離が生じている企業もある。半導体関連は堅調で、医療関連も底堅い。
<b>一般機械</b> 工作機械、専用機械、省力化機械、検査機械など	部品調達難で出荷できなかった製品の納品が徐々に進んできた企業もあるが、部材不足による影響が続き、発注から納期までが長期化し、部材調達費によって収益が圧迫されている企業が多い。省力化、機械化分野は需要が多く、先々まで受注はあるが、部品不足で生産が上がらない状況が続いている。ロボット部門も需要はあるが、資材の調達難と、在庫増加で弱含みとなっている。材料費に加え、動力や燃料の値上がり、円安の影響などが懸念されている。
<b>電気機械</b> 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など	半導体関連は部品調達難が一部改善し、納品遅れが解消していく見通しの企業がある。ただ、年内は旺盛な受注引き合いがあるものの、年明けからは世界経済の動向などで急変する可能性もある。NC制御装置も調達難は続いているが、調達がスムーズになった部品もあり、生産量が上がってきている。プリント基板関連は国内外全般で需要が増加している。
<b>輸送用機械</b> 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など	自動車部品関連は、大手メーカーの減産による影響が大きく、売上回復には時間を要すると見られる企業がある一方で、生産量が復調し、年度計画値に戻った企業もある。これまで生産調整などで、受注見通しは不透明感が強かったが、やや流れが変わってきた。輸送問題も徐々に回復し、以前より早く荷物が届くようになってきた。秋以降は新型車や特別仕様車の発売があり、生産増加が期待されている。EV化の流れも進み、24時間稼働態勢を取っている企業もある。日野自動車関連の受注は減少した。
<b>精密機械</b> 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など	通信機器や半導体検査装置の光ファイバー関連は、5Gアンテナの基地局で使用するため、受注は旺盛。光学機器関連では、医療検査機用レンズ、ライフルスコープ用レンズの引き合いが多く、特にアメリカ向け暗視スコープ用レンズが好調。ただ、部品の調達遅れで組み立てができない状態も継続している。工作機械関連の受注は好調に推移している。
<b>製造業全般</b>	寒天は、冬場の寒天製造の準備段階だが、今年は材料のテングサや燃料の灯油価格が大幅に上昇しているため、例年より製造コストが大幅増加する見込み。漬物は、包材や調味料の価格が大幅増加し、特に食塩価格が急上昇した。野菜の仕入れ値は比較的安定している。みそは、スーパーなどで生みそ商品、加工商品とも堅調。安価な商品の売上が伸びている。円安の影響で海外向けは好調に推移し、輸出は旺盛。ただ、原材料や燃料費の増加で収益面が圧迫されている。

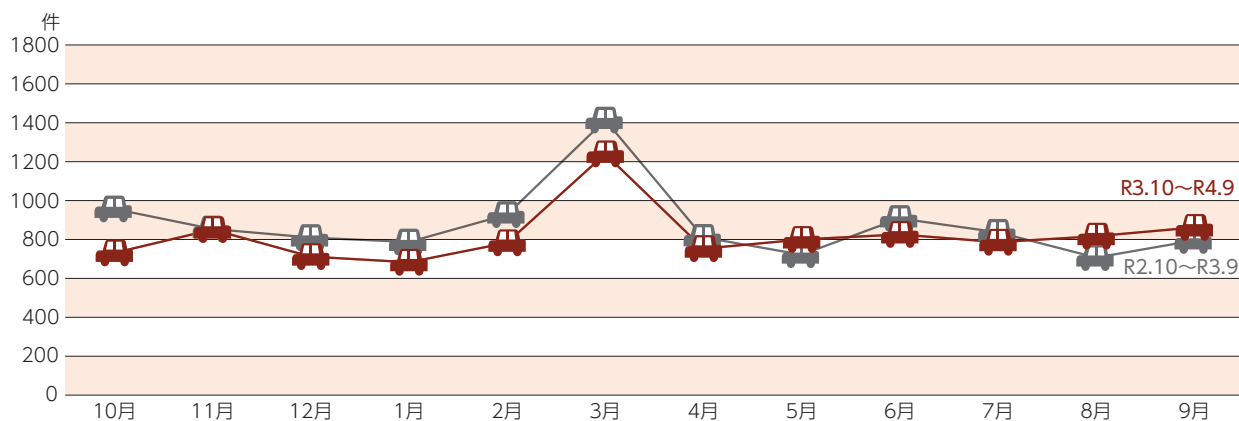
## 商 業

### 「小宮御柱祭の宴会需要低調」

9月は、新型コロナウイルス第7波の新規感染者数が減少傾向となり、客足への悪影響はやわらいできた。2度の3連休があり、これまで低調だったシニア層の動きが出て、行楽向け商品の売上が伸びた。飲食店では開業前から行列ができるなど、昼間の営業が好調になってきた。しかし、夜間の宴会需要はまだ低調で、酒類の売上が伸びていない。各地で行われた小宮御柱祭関連の宴会需要も低調だった。夜の宴会は、参加者の中に濃厚接触者が出ると、直前にキャンセルとなり、食品ロスが大きく出るため、積極的に宴会は取らない店もある。また、コロナ禍以上に、物価上昇による消費マインドの低下が懸念されている。

スーパー	様々な品目で値上げが予定されており、消費者心理減退の懸念が強い。仕入れ先を変更し、食品仕入れの輸送コストの削減を図る店舗もある。仕出しは、小宮祭関連で注文が若干増えた。
タイヤショップ	10月の各社タイヤ仕入れ価格の値上げを前に、駆け込み需要があった。タイヤ、ホイールともに値上げし、今後もさらに値上げが予想される。
家電	厳しい暑さが続いた8月は空調関連機器が好調だったが、9月は一息ついた。テレビや洗濯機、冷蔵庫、電子レンジなどは横這い。通信機器は慢性的な品薄。12月から2月までは低温予報のため、エアコンやストーブ、ヒーターなどの暖房機器の売上増加が期待されている。
自動車	諏訪地方の9月の車庫証明件数は862件で、前年同月比67件、8.4%増加した。
飲食店	ランチ営業は好調だが、夜の営業は依然、苦戦している。企業の歓送迎会などの会食は少なく、5、6人の接待程度の個室利用が多い。
衣料品	小宮御柱関連商品は好調が続いた。一般衣料は運動会用体育着や肌着は好調だったが、そのほかの動きは鈍い。
ガソリン	ガソリンの販売量は前年同月比で減少。価格が高止まりし、事業所などへの販売量が落ち込んでいる。
イベントホール	宴会予約の件数は徐々に増加している。小、中規模の宴会は戻りつつあるが、物価高騰の影響で宴会の規模によっては利益確保が難しい。
書店	「巣ごもり需要」を生んだコロナ禍が落ち着きを見せ始め、書店業界は全般的にコロナ前の水準に戻りつつある。物価高で生活必需品が優先され、書籍への消費が抑制される懸念もある。

### ■車庫証明件数の推移



## 観光・サービス業 「シルバーウィークに多くの観光客」

新型コロナウイルス第7波の収束は見通せないものの、行動制限がないシルバーウィークには、多くの観光客が来訪した。追い風となった「県民割」の対象地域外からの来訪も多かった。10月からの国の「全国旅行支援」の報道で、9月の旅行を控える動きも見られたが、総体的には宿泊人数への影響は限定的だった。外国人の貸し切りバスや個人客が見られるようになり、円安の影響もあって回復スピードは速まる可能性が高い。ただ、回復につれてスタッフローテーションに苦慮し、二食付き宿泊に関しては上限を決めて対応した施設もある。それにより需要を取込めない事態も発生した。「全国旅行支援」などの割引事業で10月～12月は活発に推移する見込み。

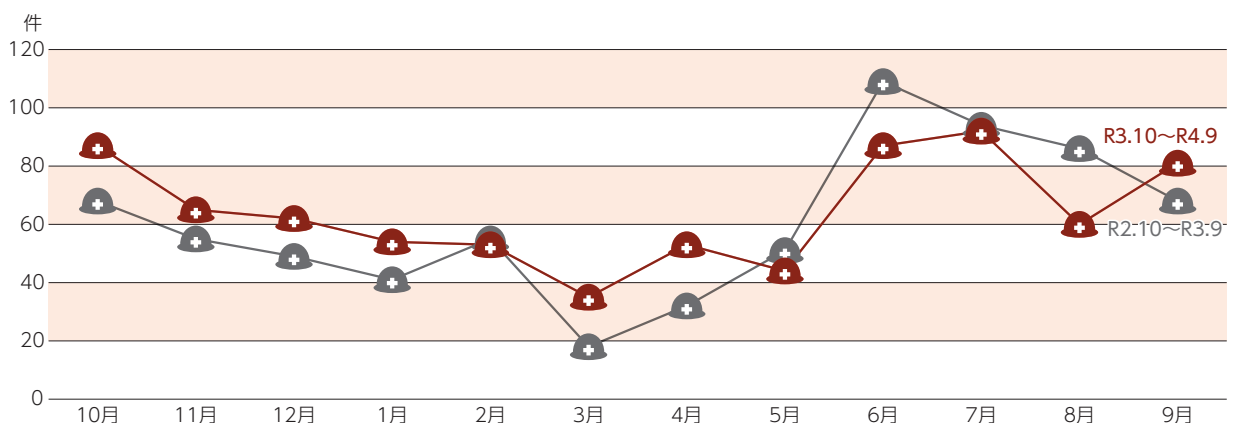
上諏訪温泉	コロナ禍前の水準には及ばないものの、ほとんどの施設で宿泊人数が前年同月を上回った。ただ、バス旅行の回復や団体の動きが活発にならなければコロナ禍前の数字には届かないと見られる。「オータム花火」は10月にも5日間設定された。
下諏訪温泉	三連休は台風の影響でキャンセルも発生したが、多くの県外客を受け入れた。宴会需要はまだ低調で、地元の利用も回復していない。
蓼科・白樺湖・車山・富士見等	紅葉シーズン前の閑散期だが、行動制限がなく来場者数は増加した。富士見方面では静岡県民無料 Gondola キャンペーンなどの効果で、静岡県民の来場が増加傾向となっている。
諏訪大社	上社・下社合わせた9月の参拝者数は、約7万6千人だった。前年同月比約2万2千人、41.7%増加した。

## 建設業 「原材料費の高騰への対応が喫緊の課題」

9月の市町村からの受注工事は合計81件、1,153百万円となった。前年同月に比べ件数は13件、契約金額は498百万円、76.3%増加した。国、県関係の2022年4月～9月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の8月の新設住宅着工戸数が64戸で、前年同月に比べ4戸減少（△5.8%）した。4～8月の累計は358戸で前年同月比51戸、12.4%の減少となった。多くの企業で、原材料費の高騰への対応が喫緊の課題となっている。

公共工事	9月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所16件、諏訪地域振興局農地整備課2件、県施設課関係1件、県警察本部1件、その他土木・建築等工事3件の合計23件で、契約金額は1,834百万円だった。2022年4月～9月の累計は71件5,104百万円で、前年同期比で件数は1件減少し、契約金額は380百万円減少（△6.9%）した。市町村からの9月の受注工事は、建築工事4件293百万円、土木工事および下水道工事60件760百万円、その他工事17件100百万円だった。
民間工事	8月の民間工事の利用関係別は、「持家」が6戸減少の54戸、「貸家」は4戸増加の7戸、「分譲」は2戸減少の3戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の8月の新設住宅着工戸数は1,283戸で、前年同月比35.5%増加した。持家は6ヵ月ぶりの増加、貸家は3ヵ月ぶりの増加となった。

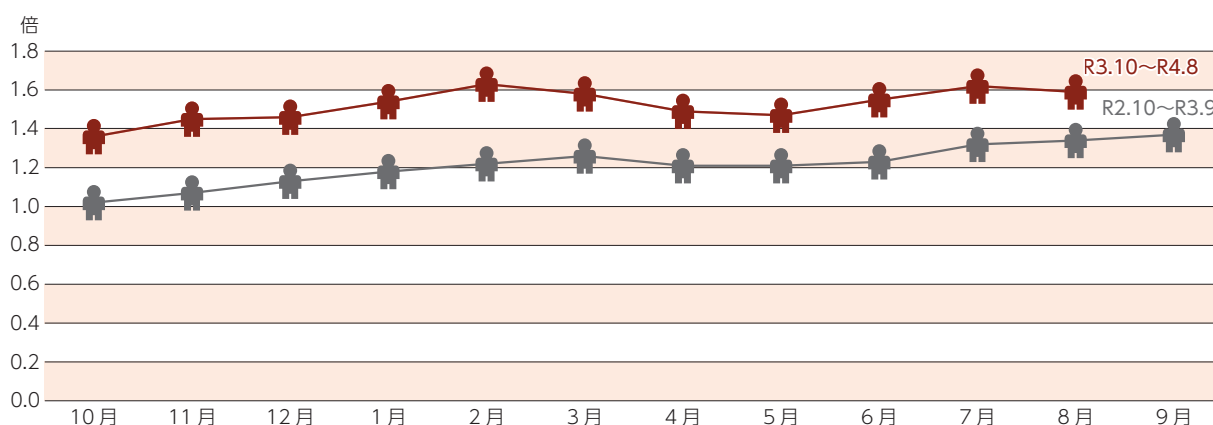
■公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の8月の有効求人倍率は、前年同月を0.25ポイント上回り、前月を0.03ポイント下回る1.59倍となった。16ヵ月連続で前年同月を上回った。前年同月比では、有効求人数は18ヵ月連続で上回り、有効求職者数は14ヵ月連続で下回った。長野県平均は、前月を0.02ポイント下回る1.59倍。全国平均は前月比0.03ポイント上昇の1.32倍で8ヵ月連続で改善している。完全失業率は、前月から0.1ポイント低下の2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数（全数）は1,618人で、前年同月比284人増加（21.3%）した。業種別前年同月比の新規求人数は、建設業11.7%、製造業14.1%、卸売業・小売業29.1%、飲食店・宿泊業50.0%、医療・福祉業34.7%、運輸業・郵便業で15.4%増加した。新規求職者数は624人で、前年同月比12人減少（△1.9%）した。

### ■有効求人倍率の推移



### 《企業のひとこと》

- 仕入れ価格は高止まりしている上、毎月一定量購入しないと売ってもらえなくなるため、材料の在庫が増えている（金属製品製造業）。
- 自動車関連企業の一括部材仕入れが顕著で、中小企業に入って来ない（一般機械製造業）。
- 自動車関連業界の好不調の波が大きく、大手メーカーの動向に下請企業が一齐に左右される状況で、変動の影響力が大きい（電気機械製造業）。
- EV化が進み、乗り物としての「安全性」がやや蔑ろになっている気がする。一時代前の自動車部品業界は、何よりも安全性、安全性能へのこだわりが一番だったが、今はどうなのかと疑問に思うことがある（輸送用機械製造業）。
- オリンピックなどの開催年にテレビが売れた時代が懐かしい。今年はサッカーのワールドカップがあるが、今は国際的なイベントがあってもテレビは売れない（家電販売業）。
- 建築資材の供給は、価格は高値だが、流通は通常に戻つつある。慢性的な人手不足で、現場のやりくりには苦労する（建設業）。
- 最低賃金「908円」への改正は小売り業者への影響が大きい（小売店）。
- 「全国旅行支援」などの支援事業で宿泊客が確保されているが、来年以降、諏訪の旅行に魅力を感じているか疑問。季節ごとに施設として「売り」を明確にしていく必要がある（観光業）。

## 急激に進んだ円安

年初に114円程度だったドル-円レートが、145円程度まで円安が進みました。表にあるように、2020年度の平均レートは106円で、それに比べると30%以上円安に振れています。

政府・日銀も9月22日に145円に近づいたところで、円買い・ドル売りの介入を行い、一時140円台まで円高方向に戻しましたが、その効果もすぐに薄れ、145円台に戻しています。

今後も米国の政策金利上げが予想される上に、長年低成長に苦しみ、かつ将来も人口減少や財政赤字のさらなる悪化が予想され、日本のファンダメンタルズからも円が売られやすい状況です。

政府はこの際は、「円安」を逆手に取って経済を回復させることに大きく注力すべき時です。具体的には、インバウンド客の増加、輸出促進、製造業の日本への回帰です。

## インバウンド客を呼び込む施策を

まずは、インバウンドです。訪日客は、コロナがなかった2019年には3188万人でした。4.8兆円の経済効果があったとされています。2020年のコロナ後はそれが激減し、2021年では訪日客数は82万人、消費額は1208億円まで落ち込みました。

日本は、外国人から見て行きたい国では常に上位に入っていますが、コロナ明けで外国人観光客を誘致したいのはどの国も同じです。

そうした状況を考えれば、訪日客を増やす施策をおおいに考えるべきです。

具体的には、訪日客は新幹線などJRの割引を受けられる「ジャパンレールパス」の購入ができますが、期間限定で政府が補助するなどその料金を値引きする、航空運賃の補助をするなどです。

今ほど円安のメリットを生かせる時はありません。先日当社のお客さまが米国に出張したら、ホリデーインで1泊700ドルだったと言っていました。700ドルと言えば、10万円を超えていますから、日本では「超」高級旅館でも2食付いてもそこまではしません。バーゲンセールです。インバウンドは、対日投資などに比べて、素早く結果を出しやすいのです。

さらには、日本人にも国内旅行を今以上に促進すべきです。日本にも素晴らしい観光地や食事もたくさんあります。日本なら豪華旅行をしてもとても安いということをもっと認識すべきです。

## 輸出ドライブをかける

もうひとつは、輸出です。このところは貿易赤字が続いています。それを円安を利用して反転させるのです。

日本には機械や自動車、さらにはアニメなど優秀なものは多くあります。なかでも、注目したいのは、農林水産物です。日本の農林水産物は、品質も高く、中国はじめ多くの国で注目されています。

実際、今年の1-8月の農林水産物の輸出は過去最高の8826億円です。政府は2025年に2兆円を目指しているようですが、それを加速するチャンスです。

とくに、米の輸出を促進すべきです。小麦が高騰する中、日本でも米粉のパンも出回っています。また、米国では、小麦由来のグルテンに対して、健康上の懸念を感じる人も多く、スーパーなどでは「グルテンフリー」の表示をよく見かけます。円安と小麦高を利用して、米などの農林水産物の輸出ドライブをかけるチャンスです。

## 製造業の日本回帰を

最後は、製造業の国内誘致です。インバウンドや輸出ほど、すぐには結果がでませんが、長期的には、日本にとってはとても大切なことです。

製造業の国内誘致には、2パターンあります。ひとつは、世界有数の半導体製造業のTSMCが熊本県菊陽町に工場を建設するように、海外資本の国内進出を促すことです。進出企業も円安のメリットをおおいに享受できます。

さらには、主に中国に進出している日本の製造拠点を日本に回帰することです。今の円安水準なら、国内製造でも十分に輸出競争力がある製品を作れる企業は多いはず。台湾での緊張が高まった場合には、中国からの部品や製品の調達などは、懸念があるということです。

政府は、そのための補助金を強化するなどの政策を展開すべきです。製造業の日本への回帰は、日本の製造技術をさらに強化できるとともに、新たな雇用を生み、地域活性化や税収増にも役立つことは言うまでもありません。

いずれにしても、円安を活かし、インバウンド、輸出、製造業誘致を促進するべき時だと考えます。



ドル・円相場	
20年度	106.0
21年度	112.4
2022年1月	114.83
2月	115.20
3月	118.51
4月	126.04
5月	128.78
6月	133.86
7月	136.63
8月	135.24
9月	143.14

東京・銀行間直物平均



SUWA SHINKIN BANK

## 諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055

<http://www.suwashinkin.co.jp/>